



## 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福  
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）権藤 淳  
 問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画部長（氏名）浜野 法生（TEL）097-534-2611  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月20日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	5,387	12.4	467	△11.9	321	△32.2
2023年3月期中間期	4,791	△8.4	530	△48.0	474	△46.1
	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
		円 銭		円 銭		
2024年3月期中間期		54.61		6.90		
2023年3月期中間期		80.51		10.27		

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	625,334	32,219	5.2	885.84
2023年3月期	619,731	32,158	5.2	814.03

（参考）自己資本 2024年3月期中間期 32,219百万円 2023年3月期 32,158百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	810	△44.4	580	△55.5	35.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年3月期中間期	5,944,490 株	2023年3月期	5,944,490 株
2024年3月期中間期	48,908 株	2023年3月期	48,252 株
2024年3月期中間期	5,895,908 株	2023年3月期中間期	5,896,854 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
2024年3月期	—	0 00			
2024年3月期 (予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 111 00	円 銭 111 00
2024年3月期	—	0 00			
2024年3月期 (予想)			—	118 40	118 40

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
2024年3月期	—	0 00			
2024年3月期 (予想)			—	200 00	200 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

※2024年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比5億96百万円増加し、53億87百万円となりました。

一方、経常費用は、貸出金償却の増加等により、前年同期比6億59百万円増加し、49億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比63百万円減少の4億67百万円となり、中間純利益は同1億52百万円減少の3億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前事業年度末比56億3百万円増加し、6,253億34百万円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人預金がともに増加したことにより、前事業年度末比183億14百万円増加し、5,884億14百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等に対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比7億43百万円増加し、4,210億48百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比1億91百万円減少し、1,085億73百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日に公表いたしました2024年3月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	81,632	86,168
有価証券	108,765	108,573
貸出金	420,304	421,048
その他資産	5,795	5,846
その他の資産	5,795	5,846
有形固定資産	6,163	6,362
無形固定資産	333	244
前払年金費用	639	632
繰延税金資産	667	612
支払承諾見返	316	264
貸倒引当金	△4,886	△4,418
<b>資産の部合計</b>	<b>619,731</b>	<b>625,334</b>
<b>負債の部</b>		
預金	562,391	576,552
譲渡性預金	7,709	11,862
借入金	12,400	1,900
その他負債	4,021	1,785
未払法人税等	267	114
リース債務	36	168
資産除去債務	176	176
その他の負債	3,541	1,325
賞与引当金	236	252
再評価に係る繰延税金負債	498	498
支払承諾	316	264
<b>負債の部合計</b>	<b>587,573</b>	<b>593,115</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	8,985	8,886
利益準備金	1,124	1,208
その他利益剰余金	7,861	7,678
繰越利益剰余金	7,861	7,678
自己株式	△92	△92
株主資本合計	31,738	31,639
その他有価証券評価差額金	△575	△415
土地再評価差額金	995	995
評価・換算差額等合計	420	580
<b>純資産の部合計</b>	<b>32,158</b>	<b>32,219</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>619,731</b>	<b>625,334</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	4,791	5,387
資金運用収益	4,072	4,090
(うち貸出金利息)	3,723	3,760
(うち有価証券利息配当金)	279	274
役務取引等収益	560	584
その他業務収益	34	33
その他経常収益	124	679
経常費用	4,260	4,920
資金調達費用	31	23
(うち預金利息)	31	22
役務取引等費用	578	579
その他業務費用	14	171
営業経費	3,304	3,399
その他経常費用	331	745
経常利益	530	467
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	7	30
固定資産処分損	0	5
減損損失	7	24
税引前中間純利益	523	437
法人税、住民税及び事業税	128	60
法人税等調整額	△79	54
法人税等合計	49	115
中間純利益	474	321

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831	
当中間期変動額									
剰余金の配当				83	△503	△419		△419	
中間純利益					474	474		474	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	83	△29	54	△0	54	
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,009	8,133	△91	30,886	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160	1,019	1,179	32,011
当中間期変動額				
剰余金の配当				△419
中間純利益				474
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△531	0	△531	△531
当中間期変動額合計	△531	0	△531	△477
当中間期末残高	△371	1,019	647	31,534



当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,861	8,985	△92	31,738	
当中間期変動額									
剰余金の配当				84	△504	△420		△420	
中間純利益					321	321		321	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	84	△182	△98	△0	△98	
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,208	7,678	8,886	△92	31,639	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△575	995	420	32,158
当中間期変動額				
剰余金の配当				△420
中間純利益				321
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	160	—	160	160
当中間期変動額合計	160	—	160	61
当中間期末残高	△415	995	580	32,219

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも半年程度続くものと想定し、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。